

2026

財政投融资 の概要

Overview of Fiscal Investment
and Loan Program



2026

財政投融资 の概要

財務省理財局



(株) 海外交通・都市開事業支援機構/シドニー・ロゼルヴィレッジ都市開発事業/
完成イメージ/オーストラリア・シドニー



北海道小樽市/過疎対策事業【重要文化財旧日本郵船(株)小樽支店保存修理事業】/
旧日本郵船(株)小樽支店/北海道小樽市



和歌山県伊都郡高野町/過疎対策事業【学びの交流拠点整備事業】/
高野山学びの杜/和歌山県伊都郡高野町

Overview of
Fiscal Investment
and Loan Program



表紙写真

I 財政投融資の仕組み

1. 財政投融資の3類型	5
2. 財政投融資の特徴	6
3. 財政投融資の役割	7
4. 産業投資の特徴と役割	8
5. 財政投融資の対象分野	9
コラム：財投機関の支援メニュー	
6. 近年の財政投融資の歩み	13



(株)日本政策金融公庫(中小企業者向け業務)/
生産設備導入支援/第一硝子(株)本社工場/
東京都板橋区

II 財政投融資計画

1. 財政投融資計画編成の流れ	17
2. 令和8年度財政投融資計画	17



(独)国際協力機構/ジャカルタ都市高速鉄道事業/
MRT南北線/インドネシアジャカルタ首都特別州
(Courtesy of PT. MRT Jakarta提供)

III 財政投融資に関する取組

1. 財政投融資の財務の健全性確保	27
2. 財投機関に対するチェック機能の充実	28
3. ディスクローチャーの充実	29



(独)国際協力機構/ムエア灌漑開発事業/ティバ(Thiba)ダム/
ケニア中央州ムエア灌漑事業区
(日本工営(株)提供)



chapter

01

財政投融资 の仕組み



中部国際空港株式会社/空港建設事業/中部国際空港/愛知県常滑市

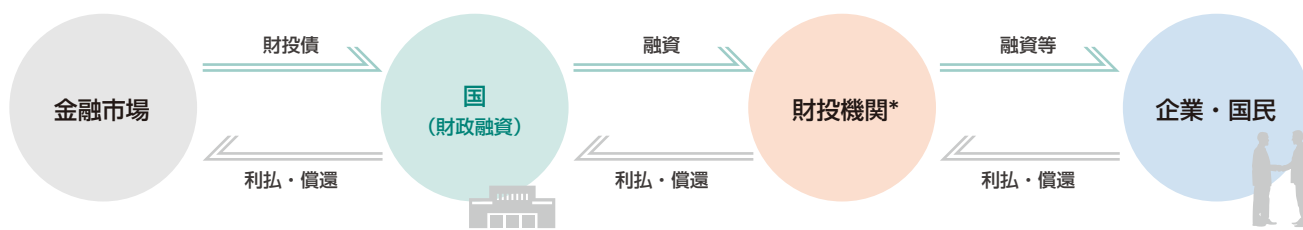
1	財	政	投	融	資	の
	3	類	型			

「財政投融資」とは、税財源によらず、国債の一種である財投債の発行によって調達した資金などを財源とする、国による投融資活動です。

財政投融資の具体的な資金供給手法には、①**財政融資**、②**産業投資**、③**政府保証**の3種類があります。

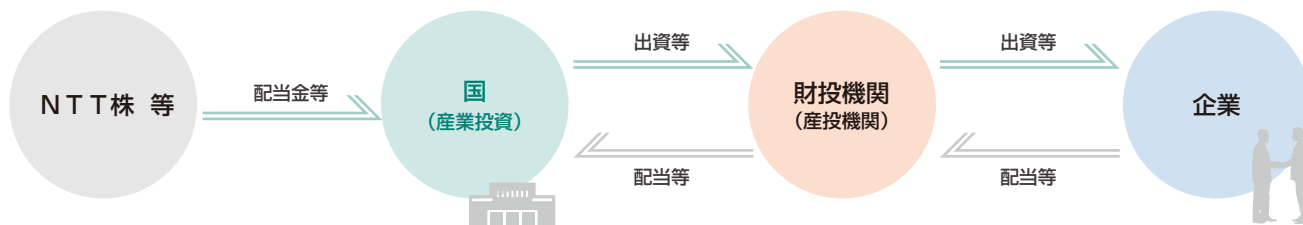
① 財政融資

金融市場で財投債を発行することにより調達した資金などを原資に、政策的必要性が高く、償還確実性のある事業に対して、主に「長期・固定・低利」の融資を行います。



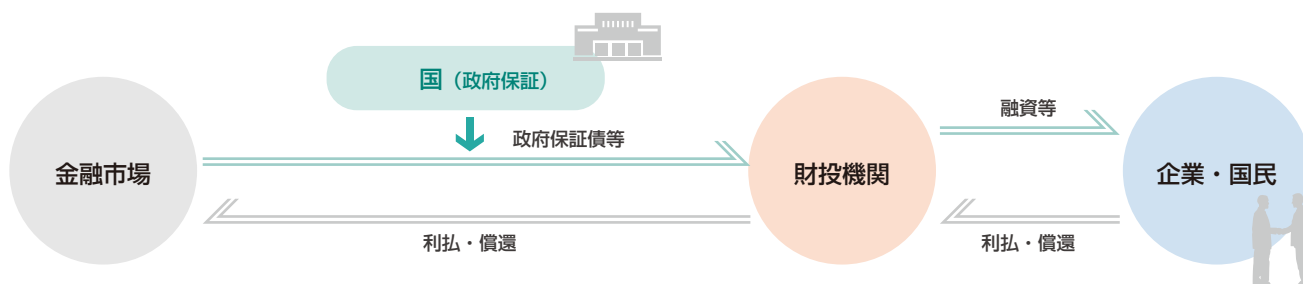
② 産業投資

国が保有する NTT 株や JT 株からの配当金等を原資に、政策的必要性が高く、リターンが期待できるものの、リスクが高いことなどから民間だけでは十分に資金が供給されない分野に対して、民間投資の呼び水としてのリスクマネーを供給します。



③ 政府保証

事業に必要な資金の円滑かつ有利な調達を可能とするため、財投機関が発行する債券や借入金を対象に、政府が元利払いを保証します。



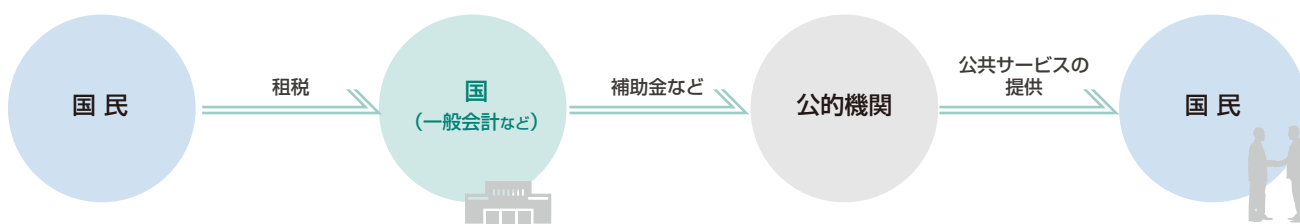
*: 「財投機関」とは、政策金融機関や独立行政法人など、財政投融資を活用している機関を指します。

2 財政投融資の特徴

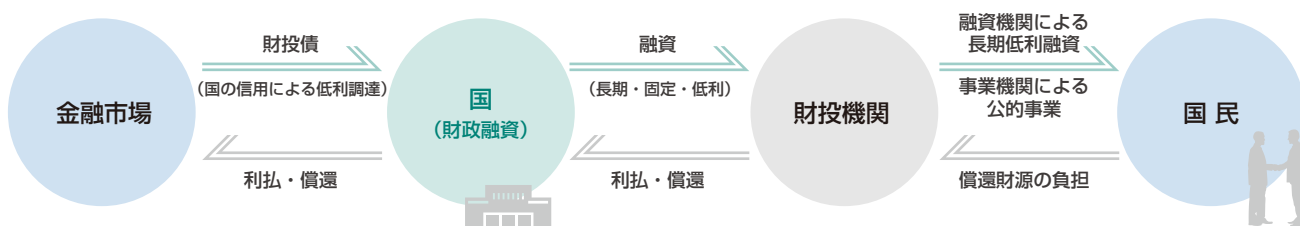
一般会計予算と財政投融資との違い

財政政策において供給される資金には、渡し切りの「無償資金」、原資の回収を前提とした「有償資金」の2種類があり、一般会計による補助金は無償資金であるのに対して、財政投融資が供給しているのは有償資金です。

【一般会計補助金などの資金の流れ（イメージ）】



【財政融資の資金の流れ（イメージ）】



有償資金による財政政策である財政投融資の特徴

有償資金による財政政策である財政投融資を活用した事業に関しては、一般会計による事業と比較し、以下のような特徴が挙げられます。

租税負担の抑制

財政投融資は、財投債の発行により調達した資金や、政府が保有する株式の配当金などを用いて措置され、貸付先・投資先である財投機関から償還・利払いや、配当が行われることから、租税負担が抑制されます。

事業の効率的な実施

投融資により特定の事業を政策的に支援する場合、債務者や事業者が最終的にコストを負担するため、事業の効率的な実施につながることが期待されます。

3	財	政	投	融	資	の
	役	割				

財政投融資の果たす役割

財政投融資は、「民間にできることは民間にゆだねる」という民業補完性を前提に、平時・危機時それぞれにおいて、以下のような役割を果たしています。

平時

民間資金の誘発効果

従来の業種や企業の枠を超えて新たな付加価値を創出するスタートアップ企業などに対して、資金調達を支援することにより、民間金融からの資金供給を誘発しています。

民間金融市場の補完

信用力・担保力が弱い中小零細企業・農林水産業や、外部経済効果のために最適配分がなされにくい環境分野、一定の政策的誘導が必要な福祉分野について資金調達を支援し、民間金融市場を補完しています。

民間では担えない中長期の資金供給

空港、都市再開発など、国民経済全体や地域経済に便益を及ぼす大規模・超長期のプロジェクトなどにおいて、民間金融では担えないリスクを負担することで持続的・安定的な資金調達を実現しています。

危機時

危機時における量的補完

リーマン・ショックや、東日本大震災、新型コロナウイルス感染症などのような危機時には、民間金融のリスク負担に限界があるため、平時の役割を超えて民間金融の「量的補完」をしています。

4	産	業	投	資	の
	特	徴	と	役	割

産業投資の特徴

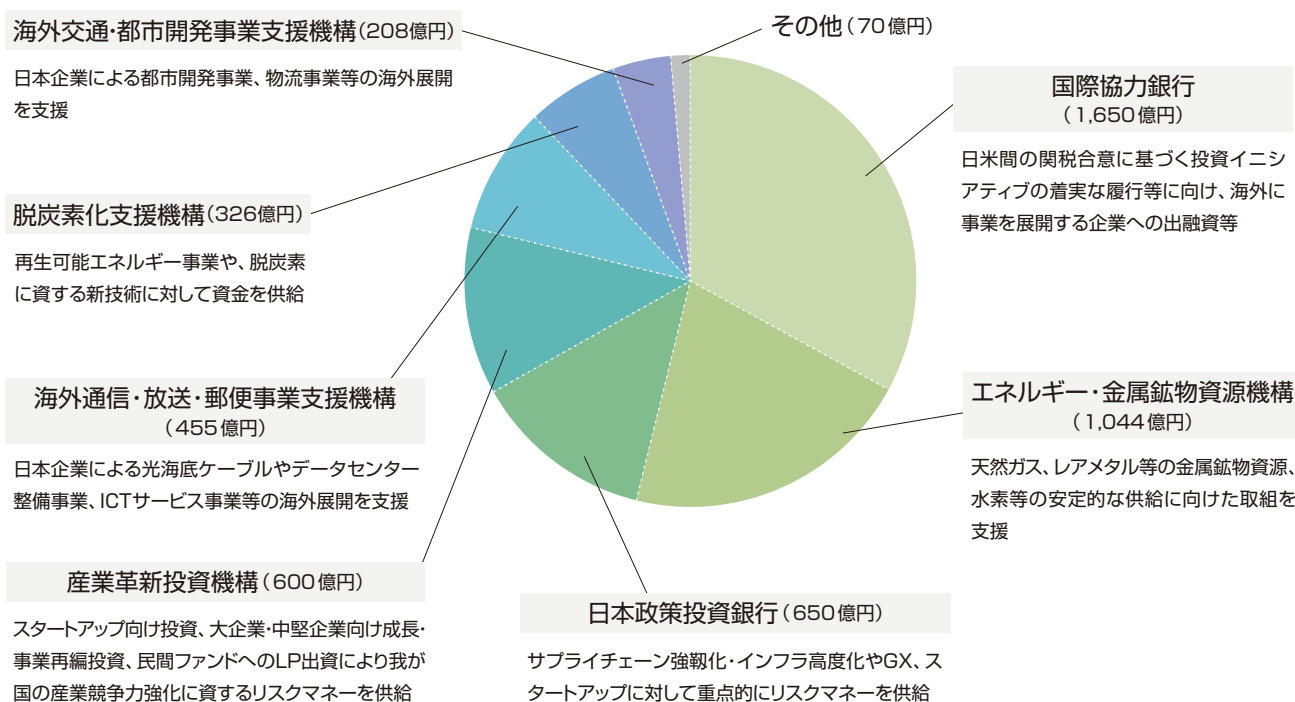
産業投資は、「産業の開発及び貿易の振興のために、国の財政資金をもって行う投資」（特別会計法第 50 条）であり、「政策性」と「収益性」の両方を満たすことが求められています。



産業投資の役割

産業投資は、政策的必要性が高く、リターンが期待できるものの、リスクが高いことなどから民間だけでは十分に資金が供給されない分野に対して、民間資金の呼び水・補完として、リスクマネーを供給する役割を担っています。近年では、主にスタートアップ支援、インフラや天然資源等に係る日本企業の海外展開支援、地方創生、脱炭素化やサプライチェーンの強靱化等の分野への資金供給を行っています。

【産業投資の対象（令和 8 年度財政投融資計画）】



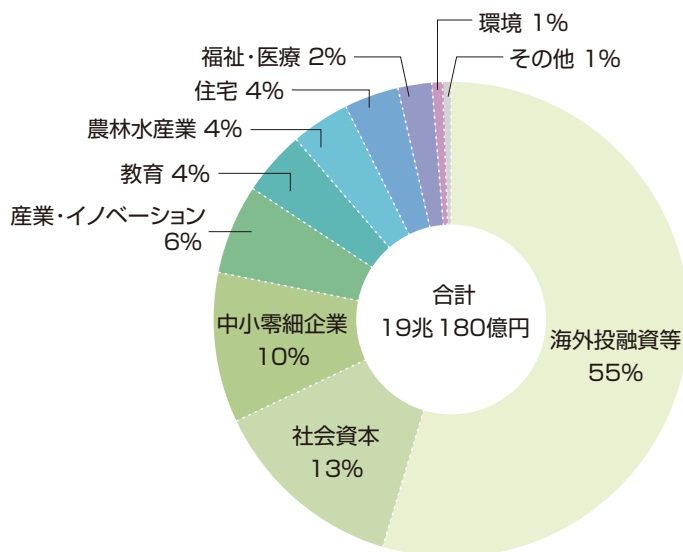
制度改革

産業投資を経理する財政投融資特別会計投資勘定において、資金繰りの柔軟性を確保し、安定的・機動的に投資資金を供給するため、同勘定での財源留保及び借入れを可能とする改正法案（特別会計に関する法律の一部を改正する法律案）を令和 7 年通常国会（第 217 回）に提出し、同年 5 月に成立しました（令和 8 年 4 月 1 日より施行）。

5 財政投融資の対象分野

財政投融資は、政策金融機関や独立行政法人などの財投機関が行う事業を通じて、様々な分野に活用されています。

財政投融資の分野別措置額の割合（令和8年度財政投融資計画）



海外投融資等

資源・エネルギーの安定的な確保や、日本企業の海外事業展開の推進などを行っています。

- ▶ 国際協力機構、国際協力銀行、エネルギー・金属鉱物資源機構など



(株)国際協力銀行/住友電気工業株式会社の英国法人が実施する海底送電ケーブルの製造・販売事業に対する融資/海底送電ケーブル工場/英国 スコットランド

社会資本

空港や鉄道、高速道路の整備など、大規模・超長期のプロジェクトの推進・加速などを行っています。

- ▶ 鉄道建設・運輸施設整備支援機構、日本高速道路保有・債務返済機構など



(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構/地域公共交通出融資事業/伊予鉄道(株)省エネ車両導入/愛媛県松山市

中小零細企業

中小企業・小規模事業者に対し、資金繰り支援、創業や経営転換のための設備投資等への資金供給を行っています。

- ▶ 日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫



(株)日本政策金融公庫(国民一般向け業務)/株式会社TriOrb/球体で動く全方向移動プラットフォーム/福岡県北九州市

産業・イノベーション

産業の競争力強化やイノベーションの創出に必要なリスクマネーの供給などを行っています。

- ▶ 産業革新投資機構、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫など



(株)日本政策投資銀行/(株)シェルターへの出資/木造建築物(完成予想図)/山形県山形市(本社所在地)

教育

学生に対する貸与型奨学金事業や、私立学校の施設整備などに必要な資金の貸付けなどを行っています。

▶ 日本学生支援機構、日本私立学校振興・共済事業団など



(株)日本私立学校振興・共済事業団/貸付事業(一般施設費)/専修大学北上高等学校/岩手県北上市

住宅

老朽化した賃貸住宅の建替えの推進や東日本大震災などの災害に対応するための災害復興住宅融資などを行っています。

▶ 都市再生機構、住宅金融支援機構など



(独)都市再生機構/賃貸住宅事業/賃貸住宅/大阪府吹田市

環境

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた、脱炭素化に資する事業活動への資金供給などを行っています。

▶ 脱炭素化支援機構など



(株)脱炭素化支援機構/株式会社クリーンエナジーコネクトによる需要家向け
低圧太陽光発電事業/低圧太陽光/全国各地

農林水産業

自然条件に影響を受けやすい、生産サイクルが長いなどの特性がある農林水産業において、設備投資などへの資金需要に対応しています。

▶ 日本政策金融公庫、全国土地改良事業団体連合会など



(株)日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務)/
収量・水分センサ搭載の高性能コンバインの導入/コンバイン/北海道士別市

福祉・医療

医療法人や社会福祉法人などに対する融資を通じて、福祉施設や医療関連施設の整備の推進などを行っています。

▶ 福祉医療機構、国立病院機構など



(独)福祉医療機構/福祉貸付事業/
(福)ゆきすみ福祉会 特別養護老人ホーム煌めきの丘/埼玉県春日部市

その他

上記9つの対象分野に分類されない、危機対応融資など特別な対応が必要とされる際の資金供給を行っています。

▶ 日本政策金融公庫など

財投機関では、財政投融資によって供給された資金を活用して、さまざまな場面で利用できる融資や投資の制度を用意しています。生活に困ったときの支援から、企業や個人の成長を後押しする制度まで、幅広いメニューの一部をご紹介します。

物価高対応

日本政策金融公庫

物価高など社会的、経済的環境変化の影響を受けた中小企業・小規模事業者等に対し、資金繰り支援を実施しています。また、特別相談窓口を設置し、迅速かつきめ細やかな相談対応を行っています。

支援策例

- 経営環境変化対応資金（セーフティネット貸付）【日本公庫（国民・中小）・沖縄公庫】
- 農林漁業セーフティネット資金【日本公庫（農林）・沖縄公庫】

福祉医療機構

物価高の影響を受けた医療・福祉事業者に対し、無利子・無担保の優遇融資により資金繰りを支援しています。

災害・危機対応

日本政策金融公庫

災害による被害を受けた中小企業・小規模事業者等の事業復旧や、被災地域の復興を支援するための融資を行っています。

支援策例

- 災害復旧貸付【日本公庫（国民・中小）・沖縄公庫】
- 農林漁業セーフティネット資金【日本公庫（農林）・沖縄公庫】

福祉医療機構

災害による被害を受けた医療・福祉事業者に対し、災害復旧資金として通常より有利な条件で貸付を行っています。

日本政策投資銀行

危機認定された大規模災害等の影響を受けた事業者に対し、設備資金や事業関連運転資金等を対象とした危機対応融資を行っています。

住宅金融支援機構

災害により滅失・損傷した家屋の再建・補修のための住宅ローンの提供や、災害発生への備えとして、耐震性を高めるリフォームへの融資を行っています。

都市再生機構

大規模災害発災直後の職員の現地派遣や、被災者への UR 賃貸住宅の提供など、復旧・復興に向けた様々な支援を行っています。

産業革新投資機構

傘下のベンチャーキャピタルや民間ファンドを通じて、創業まもない段階から事業が軌道に乗って成長していく段階までの、幅広い分野のスタートアップを支援しています。



(株)産業革新投資機構/TeraWatt Technology(株)/
次世代電池量産施設/静岡県

日本政策金融公庫

新たに事業を始める方の資金調達を幅広く支援するため、資本性ローンを含む各種創業融資制度を提供しています。

支援策例

- 新規開業・スタートアップ支援資金 / スタートアップ支援資金【日本公庫（国民・中小）・沖縄公庫】
- 新事業活動促進資金、挑戦支援資本強化特別貸付【日本公庫（国民・中小）・沖縄公庫】
- 青年等就農資金【日本公庫（農林）・沖縄公庫】
- 沖縄創業者等支援貸付【沖縄公庫】

国際協力銀行

海外で新たに事業を行う日本発スタートアップを中心に投資を行っています。主に、産業変革及びサステナビリティの分野において、事業が成長軌道に乗り、さらなる拡大を目指す段階のスタートアップを支えています。

日本政策投資銀行

「DBJ スタートアップ・イノベーションファンド」を設置し、ディープテックをはじめ、設立～上場までの期間が長いスタートアップなどを支援しています。

日本政策金融公庫

主に学生の保護者の方に向けて、家計の教育費負担を軽減するため、国の教育ローンを提供しています。受験や入学などまとまったお金が必要となる時にもお使いいただけます。

※日本学生支援機構の提供する奨学金と併用可能です。

日本学生支援機構

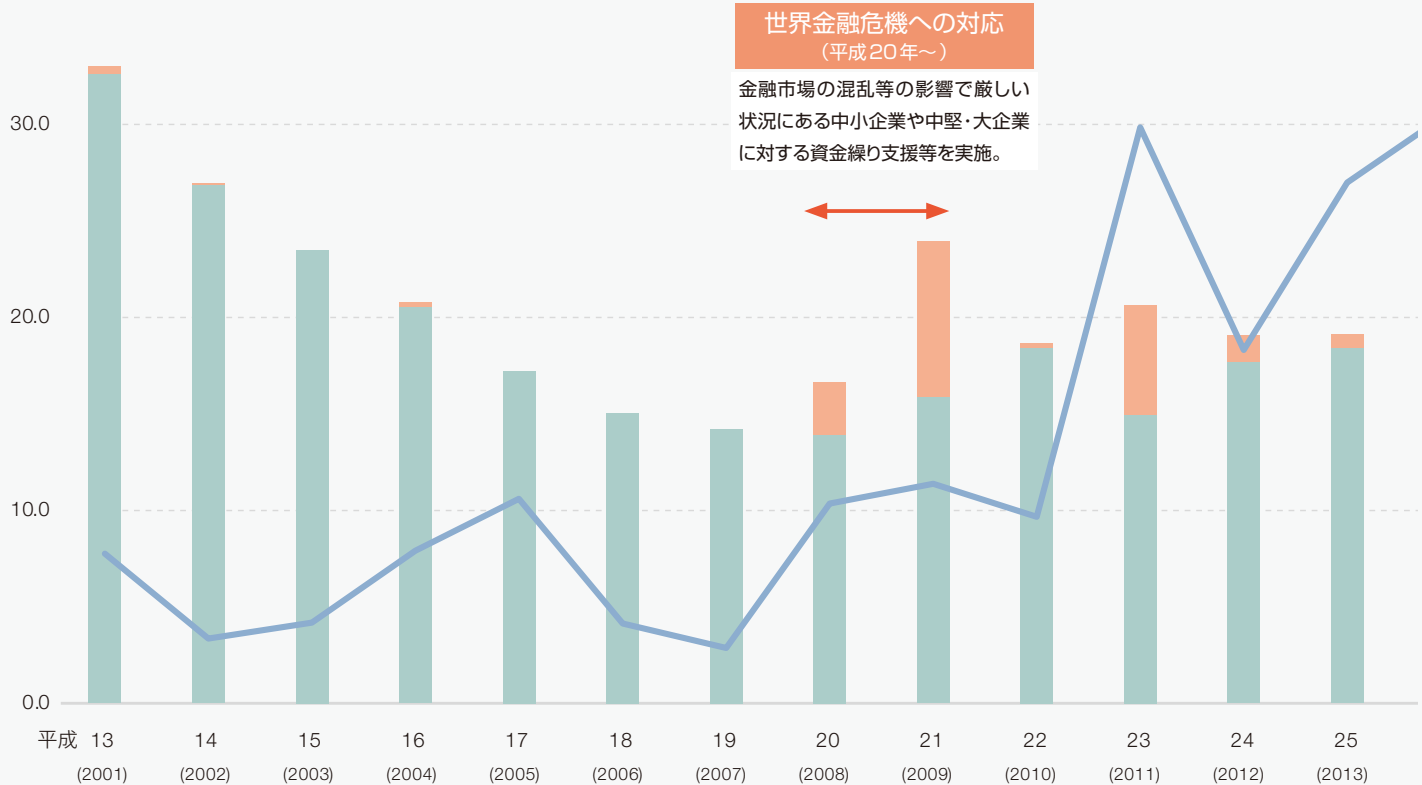
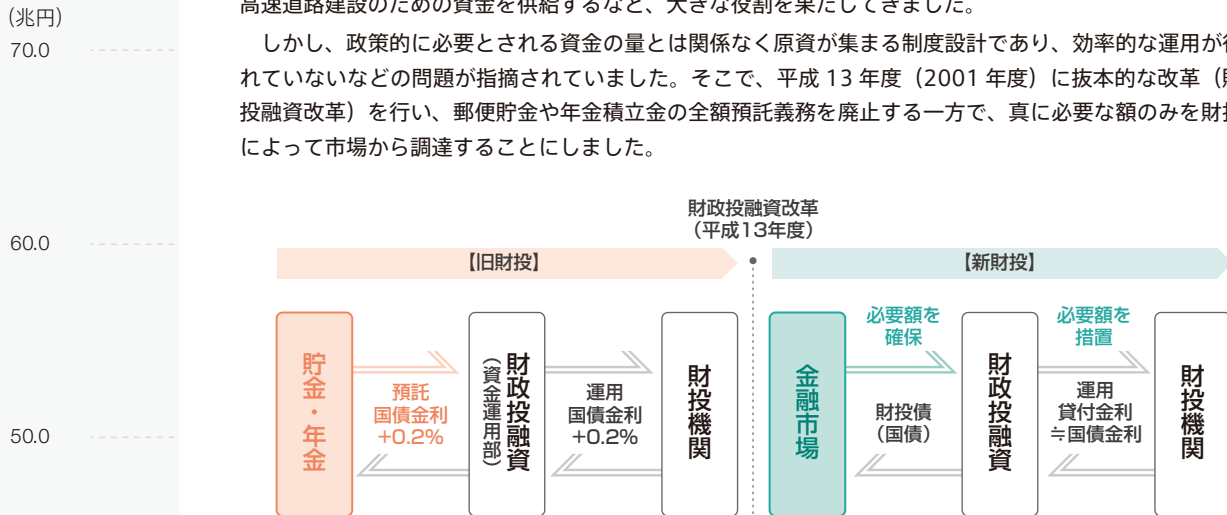
意欲と能力のある学生に向けて、経済的事由により修学を断念することがないように、奨学金の貸与を行っています。

6 近年の財政投融資の歩み

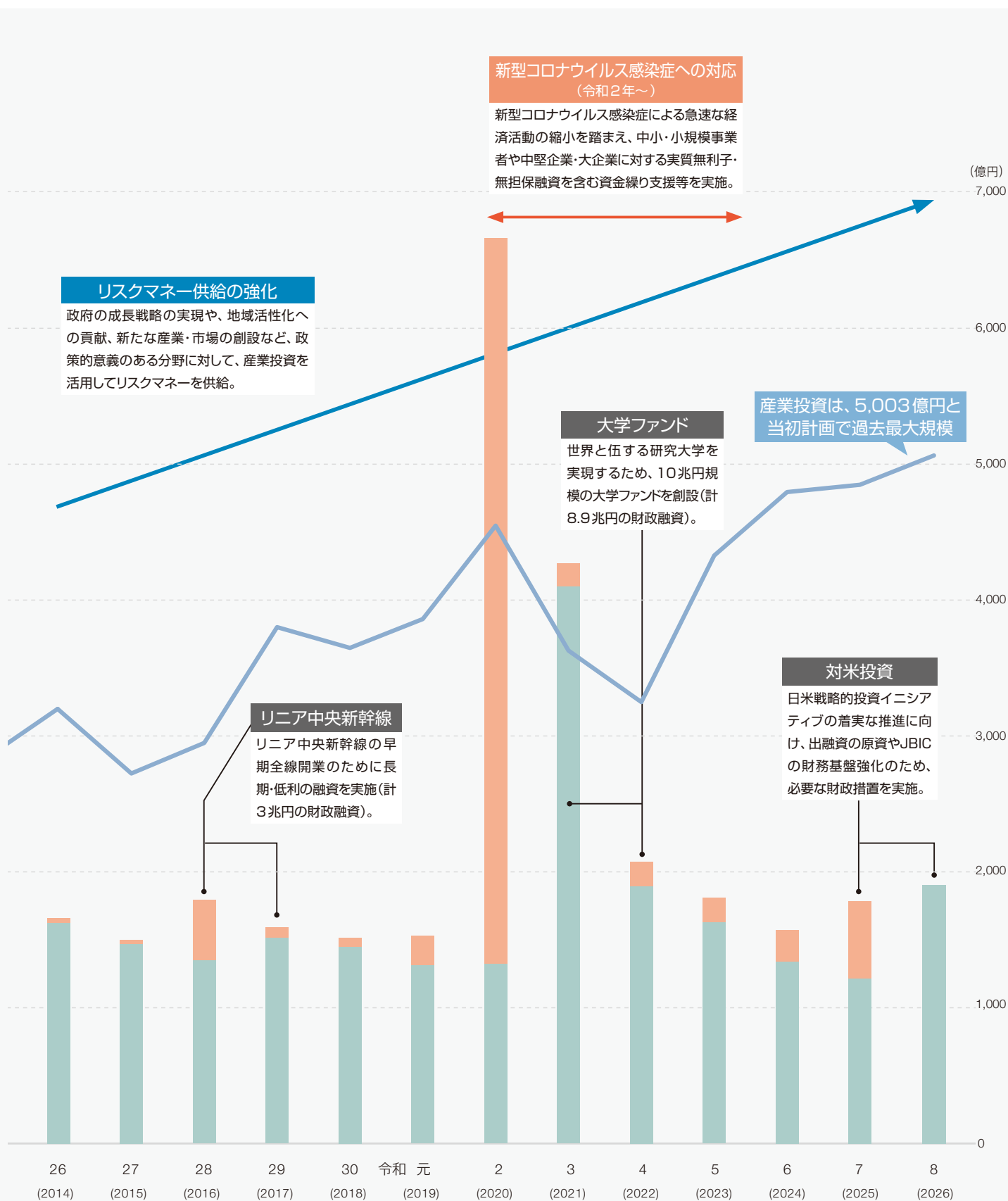
戦後の財政投融資と財政投融資改革

財政投融資は戦後、郵便貯金・年金積立金から預託された資金を原資として、住宅建設や、新幹線建設、高速道路建設のための資金を供給するなど、大きな役割を果たしてきました。

しかし、政策的に必要とされる資金の量とは関係なく原資が集まる制度設計であり、効率的な運用が行われていないなどの問題が指摘されていました。そこで、平成13年度（2001年度）に抜本的な改革（財政投融資改革）を行い、郵便貯金や年金積立金の全額預託義務を廃止する一方で、真に必要な額のみを財投債によって市場から調達することになりました。



■ 財政投融資・当初計画額 (左軸) ■ 財政投融資・改定額 (補正+弾力・左軸) ■ 産業投資・当初計画額 (右軸)





chapter

02

財政投融资 計画



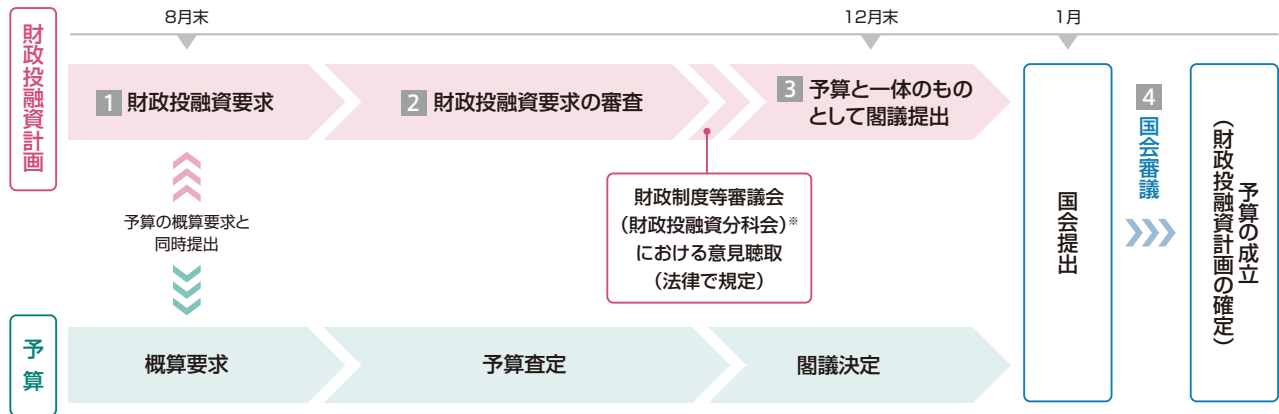
沖縄振興開発金融公庫/株式会社ツリーフルに対する融資
(自然との共存をコンセプトにしたサステナブルなホテルを支援)/宿泊施設/沖縄県名護市

1 財政投融資計画 編成の流れ

財政投融資計画は、政府による資源配分として重要な機能を持っており、長期にわたる投融資活動は国民生活に大きな影響を与えられます。

そのため、財政融資、産業投資、政府保証のそれぞれの予定額を、財投機関ごとに計上し、統一的・一覽的に整理した財政投融資計画を毎年度策定しています。

【財政投融資計画策定のプロセス】



1 財投機関を所管する官庁は、一般会計などの予算要求と同時に、財投機関からの要求をとりまとめ、8月末までに財務大臣に提出します。

2 財務省理財局は、12月末にかけて、財政制度等審議会財政投融資分科会による意見の聴取も行いながら、各財投機関の要求を審査します。

3 編成された財政投融資計画は、予算と一体のものとして閣議に提出されます。

4 その後、財政投融資計画が含まれる予算は、例年1月から始まる通常国会において審議され、財政投融資計画は、予算の成立をもって新年度から執行されます。

※財政投融資分科会

国の財政全般の在り方を検討する財務大臣の諮問機関である財政制度等審議会の下に財政投融資分科会が置かれています。財政投融資分科会は学識経験のある委員によって構成されており、法律に基づき毎年度の「財政投融資計画」等についてあらかじめ意見を述べることとなっています。

2 令和8年度 財政投融資計画

令和8年度財政投融資計画のポイント

8年度計画の総額は、19兆180億円であり、日米戦略的投資イニシアティブの着実な推進、成長の呼び水となる長期資金供給や物価高への対応のため、前年度から約6.8兆円増加しました。

このうち、産業投資については、対米投資のほか、天然ガス・レアメタルといった資源の安定供給確保、AI・半導体、GX、スタートアップをはじめ重要分野への官民連携による積極的投資を促進するため、5,003億円と過去最大になっています。

	8年度計画	前年度比増減	(参考)7年度当初計画
財政投融資	190,180	68,363	121,817
財政融資	127,162	29,651	97,511
産業投資	5,003	204	4,799
政府保証	58,015	38,508	19,507

主な機関の取組

<p>国際協力銀行</p>	<p>【財政融資4兆2,527億円、産業投資1,650億円、政府保証4兆1,650億円】</p> <p>日米戦略的投資イニシアティブに基づき、官民連携により、企業の戦略的分野における海外展開や強靱なサプライチェーン構築を支援し、我が国の経済・国家安全保障を強化。</p> <p>※令和7年度補正で措置された財政投融資及び自己資金等をあわせ、約21.5兆円の投資を可能に。</p>
<p>エネルギー・ 金属鉱物資源機構</p>	<p>【財政融資4億円、産業投資1,044億円】</p> <p>天然ガスやレアメタル、水素等の安定供給に取り組む企業に対する支援により、エネルギー安定供給の推進や経済安全保障、次世代燃料の確保に貢献。</p>
<p>日本政策投資銀行</p>	<p>【財政融資3,000億円、産業投資650億円、政府保証3,500億円】</p> <p>半導体や航空機部品といった経済安全保障上の重要物資の供給力強化や、再生可能エネルギーの開発に向けた設備投資への支援により、サプライチェーンやインフラの強靱化、GX化を促進。</p>
<p>電力広域的 運営推進機関（新規）</p>	<p>【財政融資540億円】</p> <p>長期資金を供給して民間金融を補完し、長期かつ大規模な電源・系統整備を促進することで、電力の安定供給と脱炭素化の早期実現に貢献。</p>
<p>産業革新投資機構</p>	<p>【産業投資600億円、政府保証600億円】</p> <p>事業再編に取り組む企業やスタートアップへ、傘下のPEファンド・ベンチャーキャピタルや民間ファンドを通じてリスクマネーを供給し、新産業の創出を推進。</p>
<p>日本政策金融公庫</p>	<p>【財政融資2兆8,793億円】</p> <p>米国関税の影響を受けた事業者に対するセーフティネット貸付の金利引下げ措置の拡充や、物価高対応の資金繰り支援、事業承継支援の着実な実施。</p>
<p>福祉医療機構</p>	<p>【財政融資2,632億円】</p> <p>物価高や医療需要の変化等の影響を受けた地域の医療・福祉事業者の安定的なサービス提供体制の確保のため、無利子・無担保融資による支援を継続。</p>
<p>鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構</p>	<p>【財政融資425億円、産業投資20億円】</p> <p>会社をまたいだEVバスの一括調達を通じた地域交通の経営効率化・GX化や、ドライバー不足への対応のため自動運転トラックの導入等を支援。</p>
<p>地方公共団体</p>	<p>【財政融資2兆3,558億円】</p> <p>上下水道の老朽化対策や学校教育施設整備をはじめ、住民生活に密着した社会資本整備等を促進するため、必要な資金を供給。</p>

※括弧内は令和8年度計画における各機関の計画額

(株)国際協力銀行 (JBIC)

8年度：財政融資 4兆 2,527 億円、産業投資 1,650 億円、政府保証 4兆 1,650 億円

- 我が国の経済・国家安全保障強化のため、日米政府の戦略的投資イニシアティブに係る了解覚書等も踏まえ、JBICに創設された「日本戦略投資ファシリティ」を通じた取組みを含め、企業の海外展開支援・強靱なサプライチェーン構築等を支援するための資金を供給。

財政投融資額

(単位:億円)

	R6当初計画	R7当初計画	R7改定後現額	R8当初計画
財政投融資	11,040	14,680	55,530	85,827
財政融資	4,000	7,200	26,600	42,527
産業投資	1,160	1,000	3,700	1,650
政府保証	5,880	6,480	25,230	41,650

事業内容 (日本戦略投資ファシリティ等)

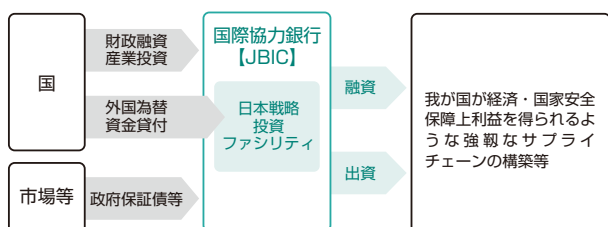
- 日本戦略投資ファシリティにおいて投資分野とされている9分野*をはじめ、経済・国家安全保障上の重要分野における企業の海外展開等を支援。

* 9分野：半導体、医薬品、鉄鋼、造船、重要鉱物、航空、エネルギー、自動車、先端領域 (AI・量子)

日米戦略的投資
イニシアティブサプライチェーン強靱化・
エネルギー・資源安全保障

社会課題解決への貢献

事業スキーム



過去の支援例



▲ 米国における半導体等の製造に必要な化学品等の輸送・保管事業



▲ フィリピンにおける国際海底ケーブル関連事業



◀ インドネシアにおける地熱発電拡張事業

(独)エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC)

8年度：財政融資 4 億円、産業投資 1,044 億円

- 経済安全保障やカーボンニュートラルへの円滑な移行の推進等の観点から、我が国への天然ガスやレアメタル等の金属鉱物資源、水素等の安定的な供給確保等に取り組む企業を支援する。

財政投融資額

(単位:億円)

	R6当初計画	R7当初計画	R8当初計画
財政投融資	852	1,121	1,048
財政融資	4	4	4
産業投資	848	1,117	1,044
政府保証	—	—	—

事業内容

8年度に支援が想定される出資案件例

天然ガスの安定供給確保に取り組む企業への支援

- 我が国企業のLNG(液化天然ガス)調達先の多角化を通じて、エネルギーの安定供給に資するため、LNG液化事業を行う企業に対する支援(出資)を実施。



▲ 天然ガス開発事業(イメージ)

(例) 天然ガス開発・液化事業

【案件概要】 南部アフリカに位置する世界有数規模の可採資源量を持つガス田上流開発事業。1,300万トン/年のLNG輸出設備を建設中。

本邦企業と共同出資によるSPCを設立。我が国の権益分は20%。

レアメタル等の安定供給確保に取り組む企業への支援

- 経済安全保障の観点から、我が国への鉱物資源の安定供給に資するため、レアメタル等の権益確保を行う企業に対する支援(出資)を実施。

(例) チタン等資産買収出資事業

【案件概要】 本邦企業による豪州ミネラルサンド鉱床の開発プロジェクトへの参画にあたり、共同で出資し支援するもの。これにより、チタン等生産金属の権益確保、ひいては本邦への安定供給確保を見込む。

水素等の安定供給確保に取り組む企業への支援

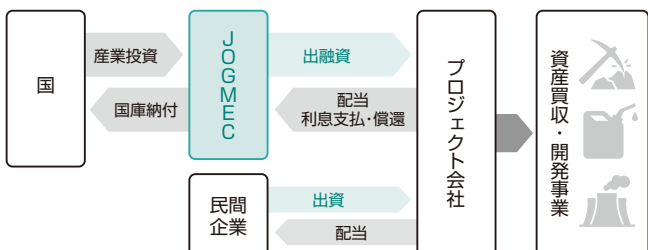
- 脱炭素電源の燃料の中心を担う水素等の安定供給に資するため、水素等の製造・貯蔵事業等を行う企業に対する支援(出資)を実施。

※水素等：アンモニア、合成メタン、合成燃料を含む。

(例) 合成燃料製造事業

【案件概要】 本邦企業による海外の合成燃料プロジェクトへの参画を支援し、次世代燃料の将来的な確保を見込む。

資産買収・開発出資案件の支援スキーム



(株)日本政策投資銀行 (DBJ)

8年度：財政融資 3,000 億円、産業投資 650 億円、政府保証 3,500 億円

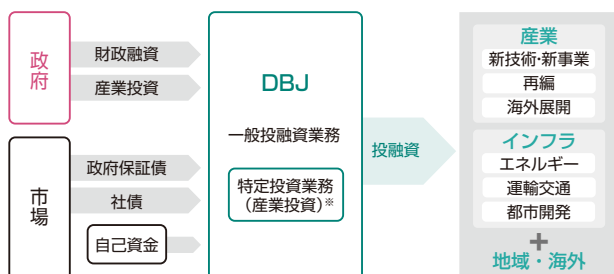
- インフラ事業や製造業を中心に、民間資金だけでは十分な対応が困難な長期資金を供給。
- リスクマネーの供給に当たっては、スタートアップへの投資に注力するとともに、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化や GX 等における大型案件にも柔軟に対応。

財政投融資額

(単位:億円)

	R6当初計画	R7当初計画	R8当初計画
財政投融資	7,350	7,200	7,150
財政融資	3,000	3,000	3,000
産業投資	850	700	650
政府保証	3,500	3,500	3,500

事業スキーム



※経営資源を有効活用し、経営の革新を行う取組であって、地域経済の自立的発展、日本企業の競争力強化、成長資金市場の発展に資するといった要件に合致するものについて特定投資業務で支援を行う。

事業内容

サプライチェーン強靱化・インフラ高度化

- 経済安全保障上の重要物資等 (AI・半導体、航空機部品、蓄電池、産業用ロボット等) の供給力強化、先進的物流施設・データセンターの建設等のインフラ高度化に資する取組を支援。

(例) データセンター建設にかかる資金供給

(写真提供: MCデジタル・リアルティ株式会社) ▶



GX

- 脱炭素化・低炭素化を目的とした設備投資、再生可能エネルギー開発事業等を支援。

(例) 風力発電事業向け資金供給

(写真提供: 株式会社グリーンパワーインベストメント) ▶



スタートアップ・イノベーション

- VCへのLP出資を含め、スタートアップの創出・育成やイノベーション推進に資する取組を支援。

(例) 航空宇宙スタートアップ向け資金供給

(写真提供: スペースワン株式会社) ▶



電力広域的運営推進機関 (OCCTO)

8年度：財政融資 540 億円

- 電力需要の増加が見込まれる中、電力の安定供給と脱炭素化の両立を図るために必要な長期かつ大規模な電源・系統整備を促進するため、民間資金だけでは不足する長期資金を供給。

財政投融資額

(単位:億円)

	R6当初計画	R7当初計画	R8当初計画
財政投融資	—	—	540
財政融資	—	—	540
産業投資	—	—	—
政府保証	—	—	—

事業内容

電源整備

- 電力の安定供給や電力分野の脱炭素化といった需要家ニーズへの対応を迅速化するため、長期かつ大規模な電源投資への融資を行う。

原子力発電所の安全対策

東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、より厳しい自然災害等を想定した、防潮堤の大幅なかさ上げなどの安全対策工事



▲ 原子力発電所の安全対策 (出典: 東北電力株式会社)

洋上風力発電所の新設工事

大規模な洋上風力発電所の新設工事



▲ 洋上風力発電所 (出典: ひびきウィンドエナジー)

事業スキーム



系統整備

- DXやGXなどの要請を踏まえ、需要家ニーズへの対応の迅速化という観点から特に必要性が高い地内系統や大規模な地域間連系線の整備案件への融資を行う。

地内系統の整備

電力需要の増加に対応するため、送電線や変電所の整備に必要な対策工事



▲ 地内系統(地下トンネル内部) (出典: 東京電力ホールディングス株式会社)

地域間連系線の整備

再エネの導入拡大や電力の安定供給に向けた大規模な地域間連系線の整備工事



▲ 地域間連系線 (出典: 電源開発株式会社)

(株)産業革新投資機構 (JIC)

官民ファンド

8年度：産業投資 600 億円、政府保証 600 億円

- オープンイノベーションの推進による新産業の創出を図るため、傘下のファンドや民間ファンドへの投資を通じて、事業の成長や事業再編等に取り組む企業に対してリスクマネーを供給。

財政投融資額

(単位:億円)

	R6当初計画	R7当初計画	R8当初計画
財政投融資	800	800	1,200
財政融資	—	—	—
産業投資	800	800	600
政府保証	—	—	600

事業スキーム



事業内容

令和8年度の投資計画 (4,400億円)

JICVGIを通じたスタートアップへの投資 (1,000億円程度)

- 政府の「スタートアップ育成5か年計画(2022年)」も踏まえつつ、民間の投資資金が不足する領域(分野・ステージ)に対してリスクマネーを供給。投資実行後はビジネスモデル確立、事業体制強化等、積極的に支援。

(例) 超小型衛星星座の企画・設計から量産化、運用を行う宇宙スタートアップ企業への投資



JICキャピタルを通じた事業再編に取り組む企業への投資 (2,800億円程度)

- JICキャピタルが戦略的パートナーとなり買収・非上場化等を通じて構造改革や業界再編を機動的に推進。民間ファンドとの協調投資も含めた案件組成を積極的に模索することで、民間資金の補充や呼び水効果の最大化を図るとともに、民間PEの大型案件への取組経験を後押しする。



※2025年7月31日付「JICの活動の進捗、今後の方向性」より

民間ファンドへの投資 (600億円程度)

- 民間投資資金が不足している分野(投資戦略、セクター、ステージ、地域等)への資金供給を行い、呼び水となることを企図。従来の重点投資分野に加え、新たな投資テーマである大きな事業づくりをリードできるアーリーステージのVCや大型案件に投資するパイアウトファンドへのLP出資に取り組む。

(株)日本政策金融公庫 (国民一般向け業務・中小企業者向け業務) (JFC)

【国民一般向け業務】8年度：財政融資 9,000 億円

【中小企業者向け業務】8年度：財政融資 1兆 200 億円

- 米国関税や物価高の影響等により厳しい状況にある中小企業・小規模事業者への資金繰り支援に加え、賃上げや事業承継等に取り組む中小企業・小規模事業者への金融支援により経済社会の課題解決に向けた環境の整備を促進するため、必要な資金を供給。

財政投融資額

(単位:億円)

国民一般向け業務	R6当初計画	R7当初計画	R8当初計画
財政投融資	17,600	12,230	9,000
財政融資	17,600	12,230	9,000
産業投資	—	—	—
政府保証	—	—	—

(単位:億円)

中小企業者向け業務	R6当初計画	R7当初計画	R8当初計画
財政投融資	12,300	10,390	10,200
財政融資	12,300	10,390	10,200
産業投資	—	—	—
政府保証	—	—	—

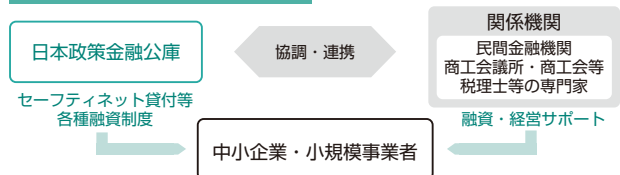
事業内容

セーフティネット機能による事業者支援

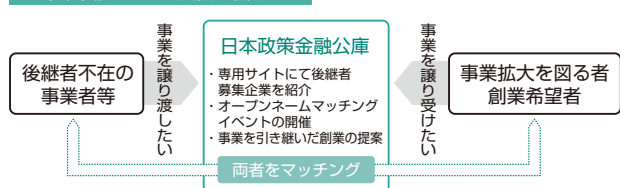
- 米国関税や物価高等の経済環境の悪化や災害など不測の事態が発生した場合、直ちに特別相談窓口を設置し、資金繰りに影響を受けた事業者を支援。

事業スキーム

関係機関と連携した事業者支援の取組み



事業承継マッチング支援の取組み



賃上げに取り組む事業者支援

- 賃上げに取り組む事業者に対して、融資後2年間金利負担を軽減し、構造的賃上げの実現に向けた環境を整備。

(株) 日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務) (JFC)

8年度：財政融資 6,824 億円

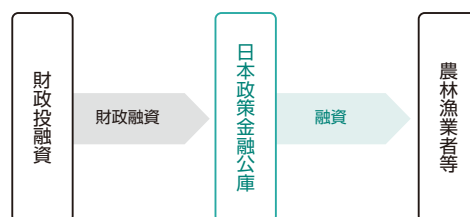
- 生産性向上を目的とした設備投資等の資金需要に的確に対応し、農林水産業を展開する地域の担い手等への支援、自然災害や社会的・経済的環境変化等の影響を受けた農林漁業者の経営の維持安定のために、必要な資金を供給。

財政投融資額

(単位:億円)

	R6当初計画	R7当初計画	R8当初計画
財政投融資	7,235	6,194	6,824
財政融資	7,235	6,194	6,824
産業投資	—	—	—
政府保証	—	—	—

事業スキーム



事業内容

農林水産業の
持続可能な成長への支援

【農業経営基盤強化資金】

- 担い手である認定農業者の創意工夫を活かした経営改善のための取組（経営規模の拡大、事業の多角化などの取組等）を支援。

セーフティネット機能の発揮

【農林漁業セーフティネット資金】

- 自然災害や物価高騰等の社会的・経済的環境の変化等の経営者の責めに帰すことができない事由により、一時的に経営状況が悪化した農林漁業者における経営の維持安定を支援。

持続的な食料システムの確立に向けた
活動への支援

【食品等持続的供給促進資金】

- 食品等事業者による農林漁業者との安定的な取引関係の確立、流通の合理化、環境への負荷の低減その他の食品等の持続的な供給に資する事業活動を促進。

スマート農業、輸出等
重点施策にかかる活動への支援

【スマート農業技術活用促進資金】

- 農業を取り巻く環境の変化に対応して、農業の生産性向上を図るため、スマート農業技術の活用を促進。

【農林水産物・食品輸出基盤強化資金】

- 農林水産物・食品の輸出拡大に向けた取組を支援。農林漁業者の所得向上と農林水産業及び食品産業の持続的な発展を促進。

(独) 福祉医療機構 (WAM)

8年度：財政融資 2,632 億円

- 福祉医療サービスの基盤強化を図るため、病院や診療所等の医療関連施設及び保育所や特別養護老人ホーム等の社会福祉施設の整備に必要な貸付規模及び財政融資資金を確保。
- 医療需要の変化等に加え、物価高騰の影響も受けて厳しい状況に直面している医療・福祉事業者に対して、無利子・無担保等の優遇融資により資金繰りを支援。

財政投融資額

(単位:億円)

	R6当初計画	R7当初計画	R7改定後現額	R8当初計画
財政投融資	2,102	1,946	5,675	2,632
財政融資	2,102	1,946	5,675	2,632
産業投資	—	—	—	—
政府保証	—	—	—	—

事業内容

福祉貸付

- 特別養護老人ホーム、老人デイサービス事業、障害者就労継続支援施設、放課後等デイサービス事業、保育所、児童養護施設等



▲ 特別養護老人ホーム



▲ 保育所

医療貸付

- 病院、診療所、歯科診療所、介護老人保健施設、介護医療院、指定訪問看護事業等

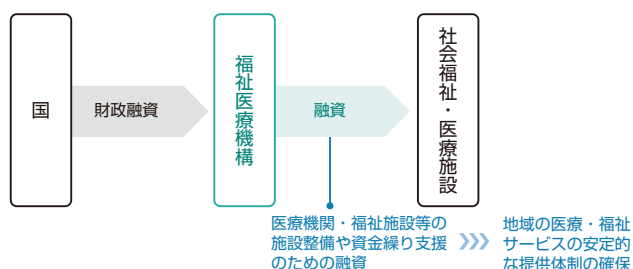


▲ 病院



▲ 介護老人保健施設

事業スキーム



主な事例

(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(地域公共交通等勘定)(JRTT)

8年度：財政融資 149 億円、産業投資 10 億円

- 地域交通ネットワークの持続可能性を確保するため、道路運送サービスの高度化を図る事業や利用者の利便性向上を図る事業を認定し、認定された事業の実施に必要な資金を、交通事業者等に対して支援する。
- 我が国産業の国際競争力の強化、消費者需要の高度化・多様化に伴う貨物の小口化・多様化等への対応、環境負荷の低減及び流通業務に必要な労働力の確保を図るため、物流事業者等に対して支援する。

財政投融資額

(単位:億円)

	R6当初計画	R7当初計画	R8当初計画
財政投融資	356	285	159
財政融資	346	275	149
産業投資	10	10	10
政府保証	—	—	—

事業内容

地域公共交通

- 会社をまたいだ一括調達等を通じたEVバスの普及促進、まちづくりGXに貢献するモノレール車両の更新、EVタクシーの充電設備の充実等を支援することで、利用者の利便性向上や経営効率化、環境負荷の低減を図る。



物流

- 自動運転トラックの普及のためのシステムの開発や自動運転トラック切替拠点の整備等を支援することで、ドライバー不足の解消、トラック事故の減少を図る。



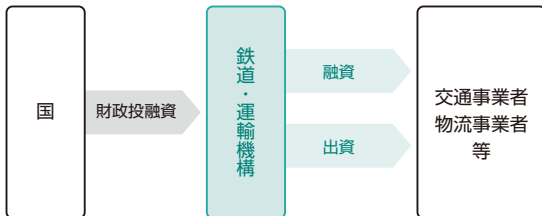
▲ 自動運転システムと走行環境条件の開発

- 遠隔操作機能付きガントリークレーンの設置を支援することで、荷役機能を向上させ、内航コンテナ船の寄港機会を増やしモーダルシフトの推進を図る。



▶ ガントリークレーン

事業スキーム



地方公共団体

8年度：財政融資 2 兆 3,558 億円

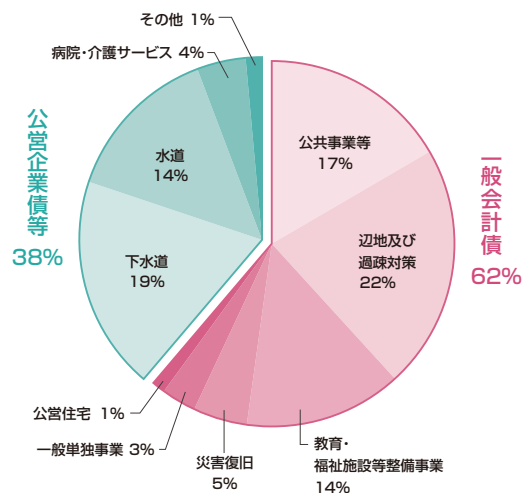
- 上下水道や学校教育施設をはじめ、住民生活に密着した社会資本整備や災害復旧等のニーズに対応するため、地方債計画に基づき、地方公共団体へ財政融資資金を供給。
- 上下水道の老朽化対策に資する事業に対し、関係省庁等における広域連携等に向けた取組を資金面からサポートすべく、広域化等の経営基盤強化に取り組む地方公共団体を積極的に支援。

財政投融資額

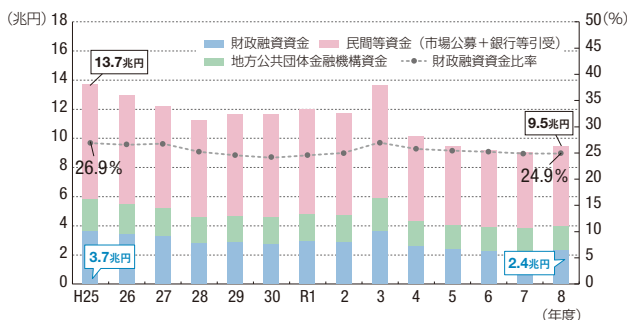
(単位:億円)

	R6当初計画	R7当初計画	R8当初計画
地方債計画額(総計)	92,191	90,918	94,754
うち財政融資	23,258 (25.2%)	22,699 (25.0%)	23,558 (24.9%)
一般会計債・公営企業債等	87,647	90,918	94,754
うち財政融資	22,213 (25.3%)	22,699 (25.0%)	23,558 (24.9%)
臨時財政対策債	4,544	—	—
うち財政融資	1,045 (23.0%)	—	—

令和8年度の事業別計画額(財政融資)



地方債計画総額と地方公共団体向け財政融資の推移



(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構 (JICT)

官民ファンド

8年度：産業投資 455 億円、政府保証 120 億円

- 通信・放送・郵便分野における我が国事業者の海外展開を支援するため、海外においてデジタルインフラの整備・運営事業や ICT サービス事業を行う事業者等に対し、リスクマネーを供給。

財政投融資額

(単位:億円)

	R6当初計画	R7当初計画	R8当初計画
財政投融資	600	620	575
財政融資	—	—	—
産業投資	360	500	455
政府保証	240	120	120

事業内容

支援例

光海底ケーブル整備・運営事業

- 経済安全保障の確保の観点から重要なデジタルインフラである光海底ケーブルを敷設し、その維持管理・運営(使用権の販売等)を行う事業。

データセンター整備・運営事業

- 通信ネットワークの結節点として重要なデジタルインフラであるデータセンターを整備し、その維持管理・運営(使用権の販売等)を行う事業。



地理院地図 (電子国土Web) シンガポール



ICT サービス事業

- 電子政府、電子決済、AI翻訳等のICTを活用したサービスを提供する事業。



電子政府



電子決済



AI

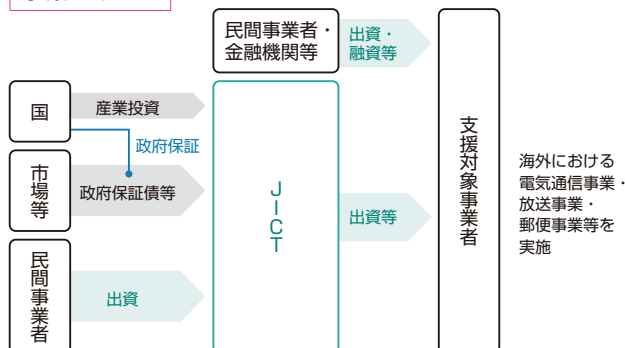


サイバーセキュリティ

累積損失の解消等に向けた最近の主な取組

- ハードインフラを伴わないICTサービス事業への出資やファンドへのLP出資も行い、多様な支援ニーズへ対応し、JICTの扱う案件増・ポートフォリオ分散を図る。

事業スキーム



(株)海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN)

官民ファンド

8年度：産業投資 208 億円、政府保証 50 億円

- 2014年の設立以降、我が国事業者の交通インフラ・都市開発事業の海外展開を支援してきたが、2023年度決算において多額の損失計上をするに至ったことから、2024年に「海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN) の役割、在り方、経営改善策等に関する有識者委員会」によって機構の役割、在り方、経営改善策等について検討・検証が行われた。
- 現状、同有識者委員会における検討・検証結果を踏まえた経営改善策を着実に実行しつつ、より着実に、早期に収益が見込まれる案件に重点を置いてリスクマネーを供給。

財政投融資額

(単位:億円)

	R6当初計画	R7当初計画	R8当初計画
財政投融資	925	197	258
財政融資	—	—	—
産業投資	299	162	208
政府保証	626	35	50

事業内容

支援例

アジア 複合施設管理・運営事業

- 日系大手企業とともに、オフィス、商業施設等が入居する複合施設を保有する現地企業に出資。施設の運営及び維持管理を行う。



ジャカルタセントラルパーク都市開発事業 ▲

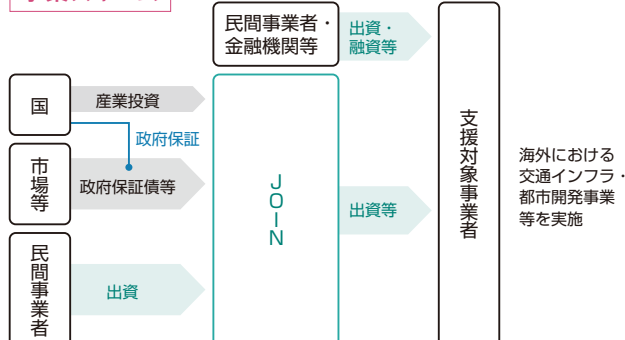
アジア 物流倉庫管理・運営事業

- 日系大手企業とともに、現地物流企業に出資。日系大手企業の高品質なコールドチェーン、倉庫運営等の知見を活用し、施設の運営及び維持管理を行う。



マレーシアコールドチェーン物流運営事業 ▲

事業スキーム



経営改善策

最終報告における主な改善事項	改善策
高リスク国・地域への投資規模、1件当たりの投資規模の抑制	投資規模について、総資産額に対する上限割合を設定。 ・国・地域毎に原則1割を上限 ・高リスク国案件について2.5% (年間最大100億円) を上限 等
ベンチャー案件、高速鉄道案件 (システム全体を導入する案件) への投資の停止	関連内規を改正
リスク管理等にかかる定期的な第三者評価の導入	JOIN内において、令和6年度中に試行し、新たな枠組みを構築。令和7年度以降本格導入 (年2回程度実施)
着実な収益確保に努められるようなポートフォリオ管理	これまで着実に収益を上げている案件が多い都市開発・物流分野案件や、配当開始までの期間が短く、比較的収益性の高い操業段階 (ブラウンフィールド) の案件が増加。

その他の官民ファンドの取組

(株)脱炭素化支援機構(JICN)

8年度：産業投資 326 億円

- 2030 年度の温室効果ガス 46%削減（2013 年度比）、2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素に資する多種多様な事業に対する投融資（リスクマネーの供給）を通じて、温室効果ガスの排出量の削減等のみならず我が国の経済社会の発展や地方創生に貢献する等、経済と環境の好循環の実現に貢献。

【投資分野の例】

- 再エネ・蓄電池・省エネ設備を導入する事業及びそれらのサプライチェーンを担う事業
- モノづくりやサービスを通じて脱炭素に貢献する事業
- バイオマス素材を活用し化石燃料を代替する事業

(株)民間資金等活用事業推進機構(PFI)

8年度：政府保証 450 億円

- 庁舎や水道施設等のほか、美術館、大学関連施設、空港等、地域における PFI 事業を積極的に推進するために、必要な資金を供給。

【投資分野の例】

- 空港、公園、下水道等の公共施設の整備事業
- 庁舎、宿舍等の公用施設の整備事業
- 教育文化施設、スポーツ施設等の整備事業

(株)海外需要開拓支援機構(CJ)

8年度：財投措置なし

- 我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品・サービスを扱う事業に対し、海外需要開拓を支援するべく、リスクマネーを供給。
- Exit 回収金等の自己資金により、事業規模に見合う財源が確保される見込みのため、8年度における産業投資の措置はなし。

【投資分野の例】

- 日本のアニメ・キャラクターとのコラボ商品を企画・展開するアパレルブランドに投資。日本のアニメ・漫画のIPの海外市場におけるマネタイズの促進、更には、正規品の展開による模倣品の流通の抑止を図る事業

【累積損失の解消等に向けた最近の主な取組】

- 既存案件の徹底的な見直し(事業見通しが立たない案件の早期EXIT交渉等)、優良案件に絞り込んだ新規投資の実行、必要経費の抑制

chapter

03

財政投融資に 関する取組



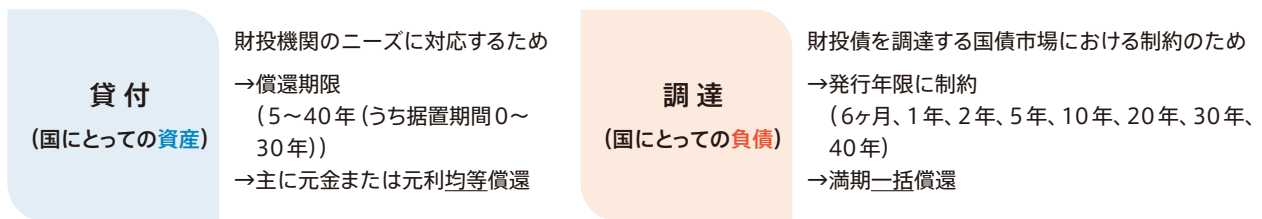
(一財)民間都市開発推進機構/内幸町一丁目街区南地区第一種市街地再開発事業/
完成イメージ/東京都千代田区

1	財	政	投	融	資	の	財	務	の
	健	全	性	確	保				

資産負債管理 (ALM)

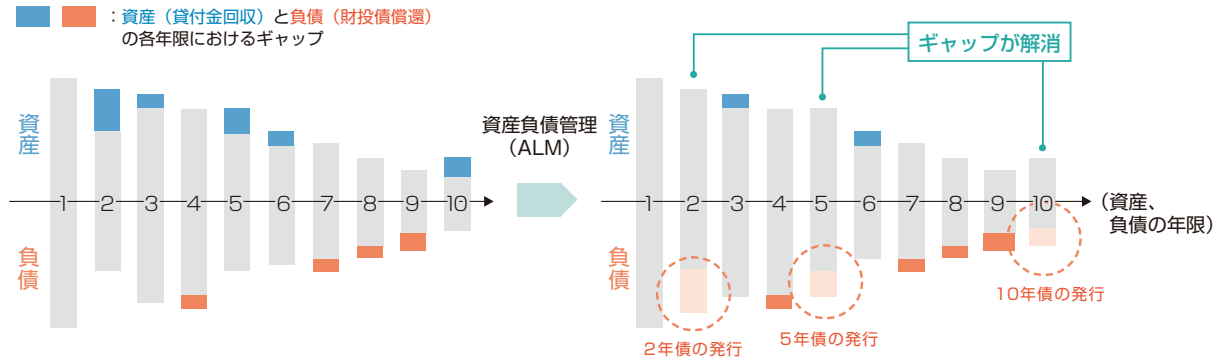
財政融資資金（財政融資の原資）においては、資金の貸付と調達（財投債など）の間の期間のミスマッチに起因する金利変動リスクが存在しています。このリスクを低減させるため、貸付金などの**資産**と、財投債などの**負債**のキャッシュフローから生じるギャップの解消に取り組んでいます。

▶ 貸付と調達（財投債）で償還期間のズレが生じるため、金利変動リスクが発生します。



▶ 財投債の発行年限を可能な限り調整し、期間のズレの解消に取り組むことでの確な資産負債管理 (ALM) に努めています。

【資産負債管理 (ALM) のイメージ】



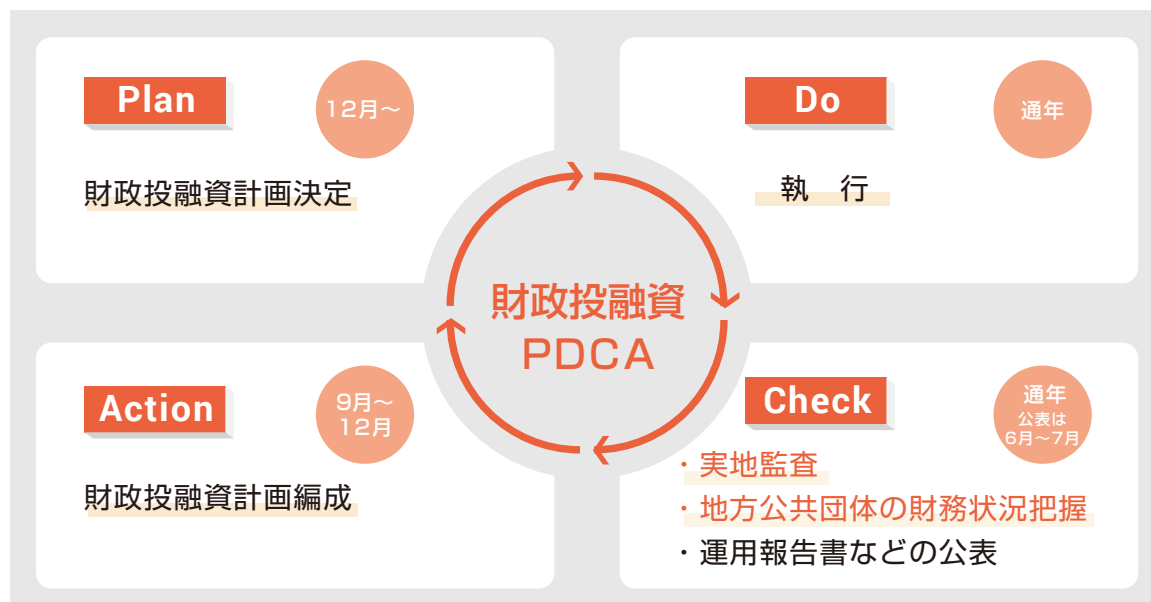
積立金（金利変動準備金）

財政投融資改革後、ALM によって財政融資資金の金利変動リスクは次第に減少してきましたが、現在でも一定の金利変動リスクが存在します。そこで、財政融資が長期にわたり安定的な活動を行えるよう、利益が発生した場合には、積立金としてこれを積み立てることとし、将来生じる損失に備えることとしています。

なお、積立金の準備率の上限については、政令に基づき、財政融資に係る総資産の 50/1000 とされています。

2	財	投	機	関	に	対	す	る
	チ	ェ	ッ	ク	機	能	の	充

財政投融資の対象事業の適正な執行の確保、財務の健全性の維持のために、実地監査や地方公共団体の財務状況把握に取り組むことで、財投機関に対するチェック機能の充実を図っています。



実地監査

法人等実地監査

財投機関に対し、①財政投融資の対象事業にふさわしい政策的意義、②財務の健全性・償還確実性、③資金の適正な執行などの実態についてチェックしています。

地方公共団体実地監査

地方公共団体に対しても①貸付資金の使用状況、②事業の成果、③財務状況（償還確実性）などをチェックしています。

地方公共団体の財務状況把握

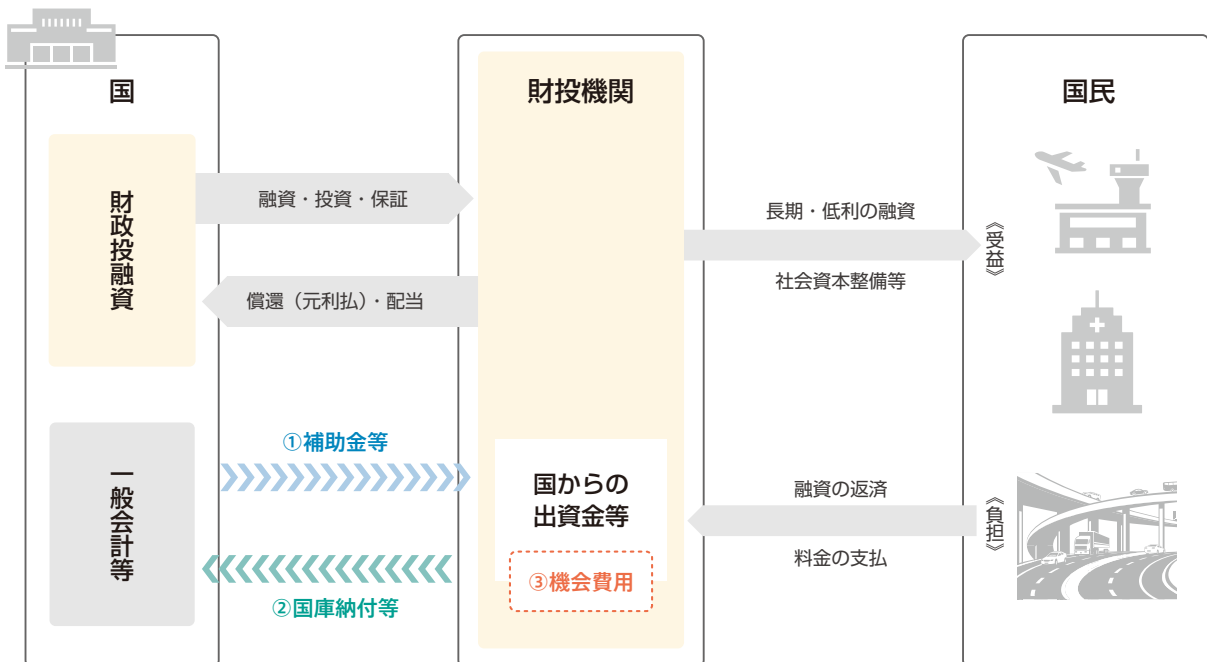
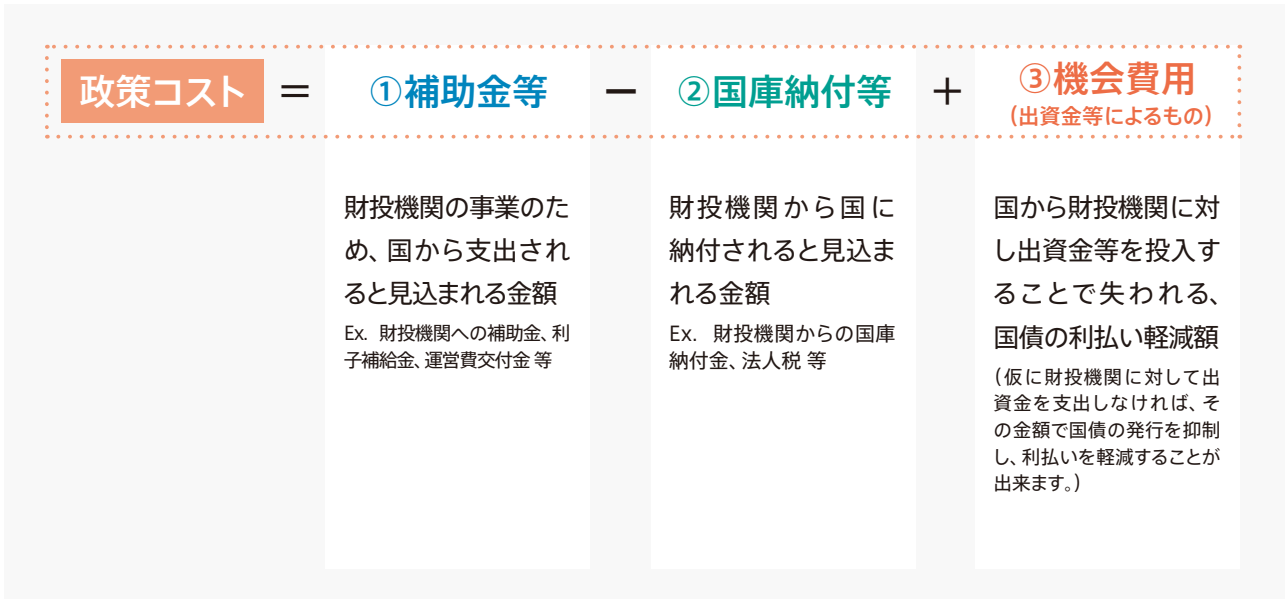
財務状況把握は、財政融資の償還確実性を確認する観点から、地方公共団体の財務状況（債務償還能力と資金繰り状況）を把握するものです。

財務状況把握の結果概要の交付により、地方公共団体に対する財務健全化に関するアドバイスや財務状況悪化に対する事前警鐘の役割も担っています。

3 ディスクロージャーの充実

政策コスト分析

政策コスト分析では、財政投融資の対象事業における将来の国民負担に関する情報のディスクロージャーの充実を図るため、一定の前提条件に基づいて財投機関ごとに将来収支を推計した上で、下記の計算式によって得られる金額を「政策コスト」として算出し、機関ごとに結果を公表しています。







本パンフレットの内容に
関するお問い合わせ先

財務省理財局 財政投融资総括課
03-3581-4111(代表)



沖縄振興開発金融公庫/
株式会社ツリーフルに対する融資
(自然との共存をコンセプトにしたサ
ステナブルなホテルを支援)/
宿泊施設/沖縄県名護市



中部国際空港株式会社/
空港建設事業/
中部国際空港/
愛知県常滑市



(一財)民間都市開発推進機構/
内幸町一丁目街区南地区第一種市街地再開発事業/
完成イメージ/東京都千代田区